

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,104,038	863,411	3,925,879
経常利益又は経常損失 () (千円)	12,490	37,581	75,040
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	8,547	39,955	187,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,133	39,299	185,401
純資産額 (千円)	376,274	139,691	178,621
総資産額 (千円)	1,330,904	957,813	1,033,765
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	6.44	30.09	141.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	14.6	17.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第1四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失79,073千円、経常損失75,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業活動によるキャッシュ・フロー 117,496千円を計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失36,253千円、経常損失37,581千円、親会社株主に帰属する四半期純損失39,955千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境は改善しているものの、可処分所得の増加まで至っておらず、国内消費はやや伸び悩んでおります。また米国の雇用状況の改善や次期政権の政策や利上げへの期待感から緩やかな回復が続いているとみられますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など先行きは不透明な状況となっております。

情報通信分野においては、パソコン及び家電の出荷台数は引き続き減少傾向で、スマートフォンの普及はますます進み、更にウェアラブル機器やスマートリモコンなどのIoT（Internet of Things）関連機器の普及でインターネットの利用割合は総じて高い傾向にあります。また、そのような環境変化の中で、インターネットを利用することによるセキュリティ面への不安も高まりつつあり、IoT関連機器の普及に合わせてホームネットワークのサポートサービスの重要性もますます高くなっております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポートの分野においてサービスの拡充を進めてまいりました。おかげさまで「個人向けPC・ネットワーク機器等訪問サポートサービス市場」に関する調査（矢野経済研究所調べ）において「主要13事業者の売上高シェア」（2015年度）で、当社がナンバーワンであることが発表されました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実・集客効率の向上と会員数の増加に注力し、「デジタル遺品サービス」の開始など、社会のニーズにこたえたサービスの展開をおこなってまいりました。しかしながら、子会社とのシナジーの立ち遅れと、管理コスト等の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は863,411千円（前年同期比21.8%減）、営業損益は 36,253千円（前年同期10,239千円）、経常損益は 37,581千円（前年同期12,490千円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は 39,955千円（前年同期8,547千円）となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

単価向上のため、お客様に最適なサービスのご提案や、デジタル遺品サービスの開始など、ニーズに合わせた商品開発をおこない、サービスラインナップの強化をおこなってまいりました。また、代行設定サポートにおいて、モバイル端末の修理受託作業数が好調に推移しております。顧客単価の改善も見られ、これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は717,012千円（前年同期比14.6%増）となりました。

会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は123,675千円（前年同期比38.9%増）となりました。

アフターセールス事業

前連結会計年度に太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を撤退いたしました。これにともない当社顧客にネット回線などスマートハウス商材の販促に努めてまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は22,724千円（前年同期比94.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は957,813千円となり、前連結会計年度末に比べ75,952千円減少しました。

流動資産については738,084千円となり、前連結会計年度末に比べ89,464千円減少しました。これは主に、現金及び預金、預け金・未収入金などその他が減少したことによるものであります。

固定資産については219,728千円となり、前連結会計年度末に比べ13,512千円増加しました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は818,121千円となり、前連結会計年度末に比べ37,022千円減少しました。

流動負債については439,260千円となり、前連結会計年度末に比べ569千円増加しました。これは主に、買掛金が増加した一方、前受金などその他が減少したことによるものであります。

固定負債については378,861千円となり、前連結会計年度末に比べ37,592千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は139,691千円となり、前連結会計年度末に比べ38,929千円減少しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は377,574千円であり、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組んでまいります。

フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。引き続き顧客単価の上昇のためにサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,327,700	1,327,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,327,700	1,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	1,327,700	-	188,800	-	173,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,327,400	13,274	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,327,700	-	-
総株主の議決権	-	13,274	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,847	377,574
売掛金	262,377	250,398
商品	31,112	43,025
原材料及び貯蔵品	4,256	5,590
その他	111,388	63,978
貸倒引当金	2,434	2,482
流動資産合計	827,549	738,084
固定資産		
有形固定資産	48,446	47,178
無形固定資産		
のれん	7,277	7,280
その他	41,700	39,015
無形固定資産合計	48,978	46,295
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	74,317
長期未収入金	57,201	31,690
その他	55,397	54,738
貸倒引当金	60,001	34,491
投資その他の資産合計	108,792	126,255
固定資産合計	206,216	219,728
資産合計	1,033,765	957,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,282	85,012
1年内返済予定の長期借入金	170,568	167,701
未払法人税等	5,055	2,917
賞与引当金	3,450	3,500
その他	186,333	180,129
流動負債合計	438,690	439,260
固定負債		
長期借入金	406,189	368,914
繰延税金負債	3,774	3,770
その他	6,490	6,177
固定負債合計	416,453	378,861
負債合計	855,144	818,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	190,675	230,085
株主資本合計	171,424	132,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	8,551
為替換算調整勘定	1,130	874
その他の包括利益累計額合計	7,097	7,677
非支配株主持分	99	-
純資産合計	178,621	139,691
負債純資産合計	1,033,765	957,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,104,038	863,411
売上原価	771,642	525,591
売上総利益	332,395	337,820
販売費及び一般管理費	322,156	374,074
営業利益又は営業損失()	10,239	36,253
営業外収益		
受取利息	3	2
受取地代家賃	2,062	687
その他	2,354	1,852
営業外収益合計	4,419	2,543
営業外費用		
支払利息	863	1,273
不動産賃貸費用	1,159	536
支払手数料	-	2,000
その他	145	61
営業外費用合計	2,168	3,871
経常利益又は経常損失()	12,490	37,581
特別損失		
固定資産除却損	265	0
貸倒引当金繰入額	-	792
特別損失合計	265	792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,225	38,373
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,634
法人税等調整額	1,181	-
法人税等合計	327	1,634
四半期純利益又は四半期純損失()	11,898	40,008
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	3,350	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	8,547	39,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,898	40,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	323
為替換算調整勘定	263	385
その他の包括利益合計	235	708
四半期包括利益	12,133	39,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,707	39,118
非支配株主に係る四半期包括利益	3,426	181

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当第1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成27年11月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9月 1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	4,762千円	5,070千円
のれんの償却額	1,272	302

(株主資本等関係)

前第1 四半期連結累計期間(自 平成27年 9月 1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1 四半期連結累計期間(自 平成28年 9月 1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円44銭	30円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	8,547	39,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()(千円)	8,547	39,955
普通株式の期中平均株式数(株)	1,327,700	1,327,700

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

日本P C サービス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。